

米中貿易摩擦 激化の影響どこまで



指南役 関 辰一さん (日本総合研究所副主任研究員)

せき・しんいち 2004年早稲田大学政治経済学部卒、06年早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。野村証券金融経済研究所などを経て、08年日本総合研究所入社、15年から現職。18年早稲田大学博士(国際開発)。専門分野は中国経済。著書に「中国 経済成長の良」。趣味は卓球。中国上海出身。

対米輸出は堅調も設備投資や車に打撃

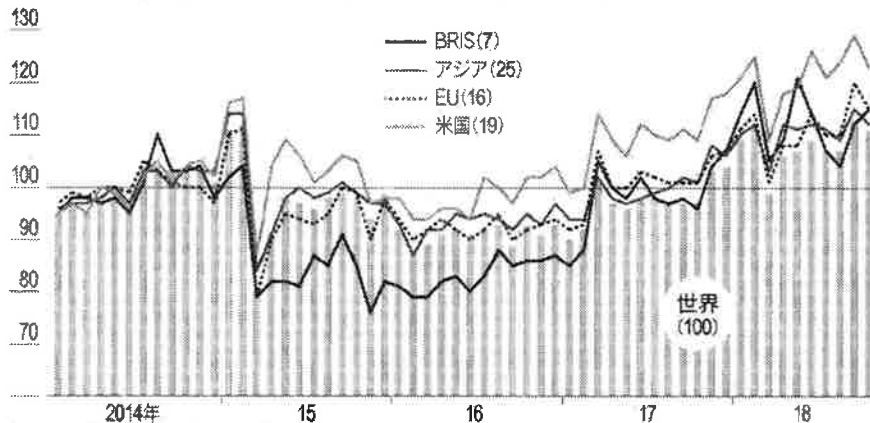
米中貿易摩擦などを背景に中国経済の先行き不透明感が強まっています。また、中国発の金融危機は、世界経済のテールリスクとして懸念されています。そこで、今週号から5週にわたり、中国経済の現状と先行きについて、解説していきます。第1回は、米中貿易摩擦をとり上げます。

米中貿易摩擦は激化する一方です。米国は安全保障上の脅威になるとして、鉄鋼・アルミニウムに対する制裁関税(27億ドル規模)を発動しました。加えて、知的財産権への侵害を理由に、産業用ロボットなどの中国製品に対する制裁関税(2500億ドル規模)を発動しました。中国も、報復措置として合計1100億ドル規模の米国製品に対して関税引き上げを実施しました。

12月1日(日本時間12月2日)の米中首脳会談では、中国側が知的財産権保護の強化などの改善策を示すとみられるものの、覇権争いを本格化した米国側が対中圧力を弱める可能性は小さいと思われます。

貿易摩擦の影響が不安視されていますが、現状では中国の対米輸出は増加

中国の地域別輸出額(季節調整値、米ドルベース、2014年=100)



中国海関総署「貿易統計」を基に日本総研作成
カッコ内は2017年のシェア。BRISはブラジル、ロシア、インド、南アフリカ

を続けています。米国が潜在成長率を大きく上回って成長していること、元安・ドル高で米国の購買力が向上していることが背景にあります。

また、インフレ率も安定しています。中国政府が米国産大豆の輸入関税率を引き上げたため、中国の物価に上昇圧力がかかりました。しかし他国からの輸入が増えたほか、中国政府が国内の増産を支援したため、国内価格の高騰は抑えられています。

米中貿易摩擦のマイナス影響は、む

しろ製造業の設備投資で顕在化しています。対米輸出の先行きに不透明感が強まったため、「中国製造2025」(後述)に誘発された設備投資に失速の兆しがみられます。実際、工作機械の輸入が大幅な減少に転じています。これは、ファナックやヤマザキマザックなど中国向けに工作機械や産業用ロボットを輸出する日本企業にとっても強い向かい風となっています。

また、米中貿易摩擦は自動車市場にもマイナス影響を与えています。7~

9月期の自動車販売台数は前年同期比7.0%減と前年割れになりました。小型車減税措置の終了に加え、株安による逆資産効果と米国車の買い控えも影響しています。例えば、ゼネラル・モーターズ(GM)の販売台数は同14.9%減と大きく落ち込みました。

今後を展望しても、米中貿易摩擦が現状程度にとどまるのであれば、輸出は大幅な減少に至らないでしょう。中国の輸出総額は2.3兆ドルに上ります。これまで打ち出された制裁関税対象の対米輸出額は合計2527億ドルと全体の約1割で、起こりうる輸出減少はさらにその一部です。リーマン・ショック時に輸出が全体で2割減少するようなことにはならないでしょう。

このように対米輸出の下振れ分は、これ以上の摩擦激化がなければ、大きく見積もっても中国の国内総生産(GDP)の1%にしかありません。この程度であれば、中国政府の下支え策で景気失速を回避することは可能です。すでに金融緩和に乗り出しました。さらに、財政出動により、マイナス影響を打ち消していくと予想されます。

政府の産業ビジョン「中国製造2025」の行方に注目

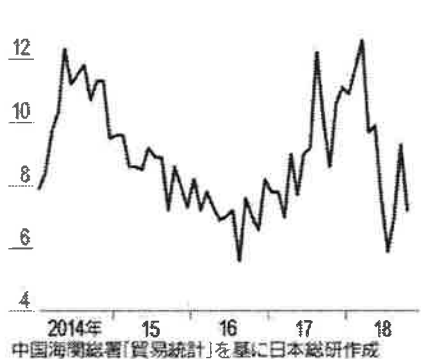
今回の米中貿易摩擦の発端は「中国製造2025」と言われています。「中国製造2025」とは、15年5月に中国政府がハイテク製造業を振興するために打ち出した産業ビジョンです。例えば、産業用ロボットの内製化率を25年に70%に引き上げ、集積回路の内製化率は30年に75%に高めるとしています。

「中国製造2025」が打ち出されたことによって、情報化や製造工程自動化を目的とした製造業の設備投資が大幅に増加しました。各地域で対象分野の企業を誘致するための優遇措置が相次ぎ発表されたことも、投資を加速させる一因として働きました。

ところが前述のように、製造業の設備投資に調整色が強まっています。この背景として、まず設備の過剰感が強まったことが挙げられます。短期間で設備投資が急増した結果、すでに工業部門の設備稼働率は低下しています。

加えて、政府の支援が弱まったことも大きな要因です。18年5月には馬凱

工作機械の輸入台数(季節調整値、年率) 14万台



中国海関総署「貿易統計」を基に日本総研作成

・副総理や苗圩・工業情報化部長らがリーダーを務める「国家製造強国建設指導小組」が、「中国製造2025」に対する地方政府の理解不足を指摘し、地方の行き過ぎた優遇政策をいさめる意見書「地方落實《中国製造2025》存在的問題及建議」を公表しました。

今回の米中貿易摩擦は、過剰生産能力と政府支援後退におびえ始めた製造業メーカーに、追い打ちをかけた一撃とみることができます。

今後のシナリオは2つあります。1つめは、中国政府が「中国製造2025」をあくまで重視し、製造業の設備投資が再び持ち直していくというシナリオです。もともと「中国製造2025」が打ち出された背景には、これまでの量的拡大を志向する成長モデルの様々な弊害が看過できなくなったため、経済・産業構造を変革すべきだという問題意識がありました。この文脈で、「中国製造2025」は高所得国入りに不可欠な重要国策と位置付けられました。

そのため、製造業の抜本的な競争力強化を目指す「中国製造2025」で打ち出したビジョンは、簡単には諦めないと考えられます。米国からの強い圧力を受けながらも、過剰投資の調整にメドがつけば、政府は製造業への投資支援を再開することになるでしょう。この場合、日本の工作機械メーカーにも再び追い風が吹くとみられます。

2つめのシナリオは、中国政府が「中国製造2025」を見直し、製造業の投資

低迷が長期化する可能性です。中国の産業政策に対する国際的な批判は無視できなくなってきました。現在、世界貿易機関(WTO)では、中国を念頭に、貿易ルールの順守や不公正な補助金への監視を強める方向で検討が進められています。米中貿易摩擦が激化するなか、米国以外からの圧力も高まることになれば、中国は国際的に孤立しかねません。

中国政府が対外関係を重視するなら「中国製造2025」への明らかな政策支援は手控えられるでしょう。これは、中国政府による減税や補助金、低利融資などの優遇措置で不公平な競争を強いられてきた外資企業、例えば液晶パネル製造に携わるジャパンディスプレイなどにとっては朗報になります。

どちらのシナリオが実現するのか現時点で判断するのは困難です。いずれにせよ、中国景気や日本企業への影響も大きいだけに、「中国製造2025」の行方を注視することが必要でしょう。